

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2013年10月) ～4ヶ月連続で前年比は2%を超える上昇率に

経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

1. 企業物価指数は前年比で7ヶ月連続の上昇

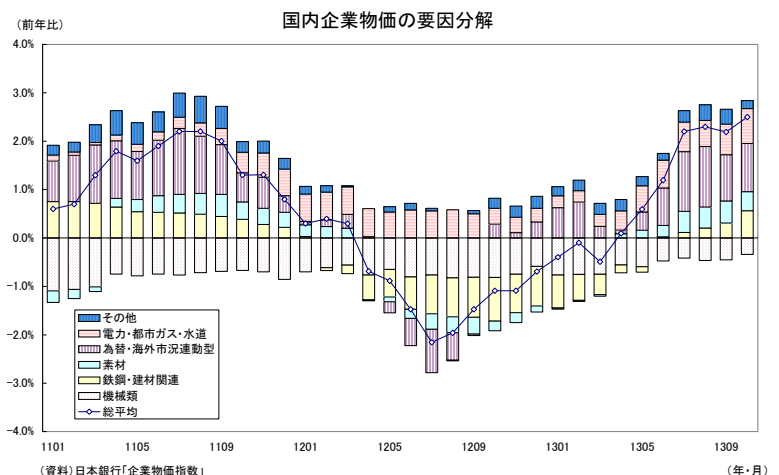
11月13日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2013年10月の国内企業物価は前年比2.5%と7ヶ月連続で上昇し、9月の同2.2%から上昇率が拡大した。前年比では、4ヶ月連続で2%を超える高い上昇率となっている。また、対前月比では▲0.1%と低下したものの、夏季電力料金調整後では同0.1%と4ヶ月連続で上昇している。

10月の国内企業物価（前年比）を寄与度別に見てみると¹、機械類が前年比▲0.3%（9月：前年比▲0.4%）、鉄鋼・建材関連が前年比0.6%（9月：前年比0.3%）、素材が前年比0.4%（9月：前年比0.5%）、為替・海外市況連動型が前年比1.0%（9月：前年比1.0%）、電力・都市ガス・水道が前年比0.7%（9月：前年比0.6%）、その他が前年比0.2%（9月：前年比0.3%）となっている。

国内企業物価（前年比）が高止まりし

ている要因としては、機械類の下落幅が縮小しつつある上、鉄鋼・建材関連、為替・海外市況連動型、電力・都市ガス・水道、素材の上昇幅が数ヶ月前よりも拡大したことがある。昨年10月の78～79円台に比べ、今年10月は20円程度の円安となったことから、為替・海外市況連動型が前年比での上昇に最も寄与した。また、震災復興事業や消費増税前の住宅建設の増加を背景に、建材需要が高まったことで、製材・木製品は前年比13.6%（9月：12.3%）、鉄鋼は前年比3.5%（9月：0.2%）、スクラップ類は前年比36.8%（9月：24.6%）と上昇率が拡大している。

今後は①海外経済回復に伴う国際商品市況の上昇、②国内景気回復持続に伴う需給バランスの改善、③貿易赤字の恒常化、米国のQE3縮小に伴う日米金利差の拡大を主因とした円安基調、④燃



¹ 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
素材：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

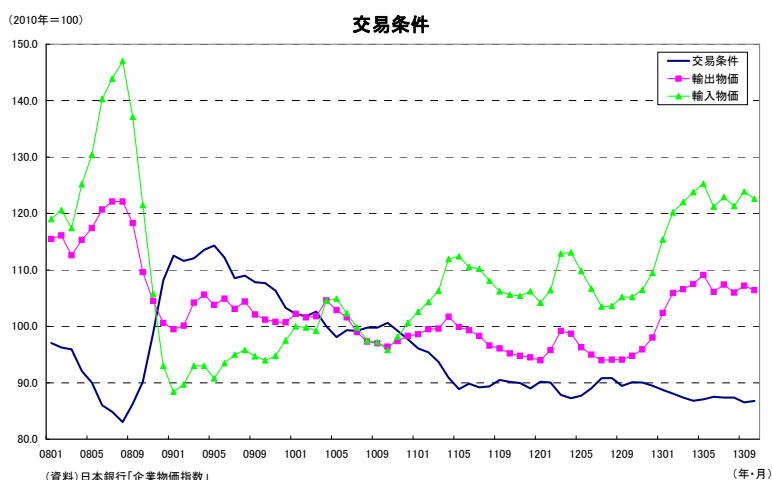
料費の増加を背景とした大手電力会社による電力料金の更なる値上げ、から国内企業物価（前年比）は更に上昇幅を拡大していくことだろう。

2. 交易条件は4ヶ月ぶりに改善

10月の輸出物価は前年比12.2%、前月比▲0.7%となり、輸入物価は前年比16.5%、前月比▲1.0%となった。一方、契約通貨ベースでは、輸出物価は前年比▲2.2%、前月比▲0.1%となり、輸入物価は前年比▲0.9%、前月比▲0.1%となった。輸出物価、輸入物価ともに契約通貨ベースでは前年比で下落しているものの、円安基調が続いているため、円ベースでは前年比で大幅な上昇となっている。

10月の交易条件（輸出物価／輸入物価×100）は86.8（9月：86.5）となり、4ヶ月ぶりに改善した。

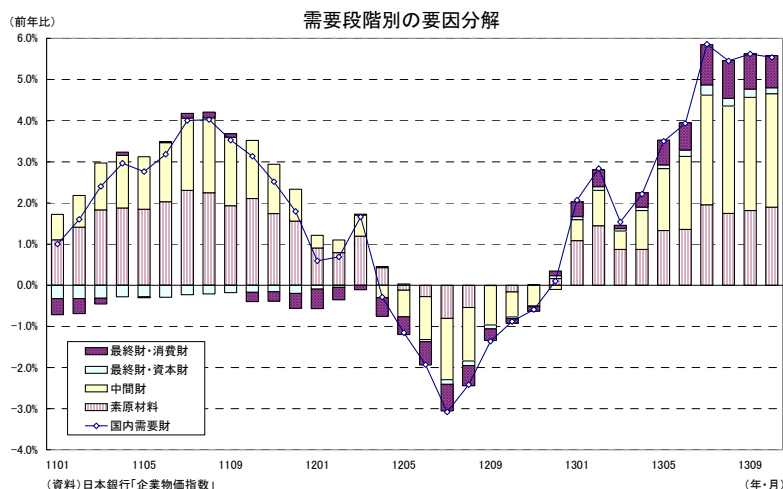
10月は9月に比べ円高（99円台→97円台）に振れたことに加え、原油など国際商品市況が下落したことで、交易条件が改善した。11月に入ってから若干円安が進んでいるものの、国際商品市況が下落したことから、交易条件は10月からあまり変わらない可能性が高い。



3. 消費財は前年比で11ヶ月連続の上昇

2013年10月の国内需要財の物価は前年比5.5%（9月：前年比5.6%）となった。その内訳を需要段階別・用途別にみると、素原材料が前年比16.9%（9月：前年比15.7%）、中間財が前年比5.4%（9月：前年比5.3%）、最終財・資本財が前年比1.4%（9月：前年比2.1%）、最終財・消費財が前年比2.9%（9月：前年比3.2%）となった。最終財・消費財については、前月より上昇幅が縮小したものの、企業間の取引では、円安基調の継続に伴い、素原材料、中間財のみならず最終財にまで物価上昇が徐々に波及する流れは続いている。

2013年9月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比0.7%まで上昇しているが、川上から川下への価格転嫁が徐々に進むことで、コアCPIは年末から年度末にかけて1%程度まで上昇することが予想される。



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。